2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社カイオム・バイオサイエンス　　上場取引所　東
コード番号　　4583　　ＵＲＬ　https://www.chiome.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小池　正道
問合せ先責任者（役職名）管理本部長　　（氏名）田中　美旋律　ＴＥＬ　03-6383-3561
配当支払開始予定日　　－

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	406	10.0	△736	－	△737	－	△739	－
2025年12月期第３四半期	369	△12.5	△805	－	△807	－	△800	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△9.76	－
2025年12月期第３四半期	△11.79	－

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,833	1,503	82.0
2025年12月期	1,727	1,122	64.1

（参考）自己資本　　2026年12月期第３四半期　　1,503百万円　　2025年12月期　　1,107百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

当社の業績予想は、創薬事業における現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、創薬支援事業の数値（売上高600百万円）のみ公表しております。それに伴い、全社の業績予想についても記載しておりません。なお、直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Q	81,863,700株	2025年12月期	68,453,800株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Q	22,819株	2025年12月期	12,149株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Q	75,784,769株	2025年12月期３Q	67,851,597株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 4
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 7
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当第３四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）当四半期の経営成績の概況

当社は、アンメットニーズの高い疾患領域に対する抗体創薬を、当社独自の抗体作製技術や創薬ノウハウを用いて手掛ける創薬事業と、製薬企業やアカデミアに対し抗体作製やタンパク質発現・精製等のサービスの提供を行う創薬支援事業を展開しております。また、当社の強みであるバイオ創薬におけるモノづくりの機能 を活用し、IDD（Integrated Drug Discovery）を展開しております。IDDでは日本の創薬エコシステム循環への貢献も期待しており、当社のモノづくり力を通じて創薬エコシステムの一端を担うことにより、当社の事業伸長につなげてまいります。

当第３四半期累計期間における当社の事業活動の概況は次のとおりです。

創薬事業においては、自社開発中のがん治療用抗体であるCBA-1205及びCBA-1535の臨床第１相試験を進めております。CBA-1205では現在、小児がん患者さんを対象とした本剤の安全性と初期的な有効性の確認を進めております。なお、肝細胞がん患者さん及びメラノーマ患者さんへの本剤の投与は終了し、データの解析作業などを進めております。また、多重特異性抗体であるCBA-1535においては、固形がん患者さんを対象に安全性の確認を進めており、現在前半パートにおける最終コホートにおける本剤の投与を進めております。その他の創薬パイプラインについてもビジネスカンファレンス等で導出契約獲得に向けて導出候補先となりうる企業への紹介、科学的な検証や協議を継続しております。

創薬支援事業においては、抗体創薬の国内大手製薬企業との取引を中心としつつ、当第３四半期累計期間においても、収益基盤の安定化に向けた活動を推進しております。

前期に新たに立ち上げたIDDビジネス（抗体創薬にかかるプラットフォーム型ビジネス）においては、アルフレッサ ホールディングス株式会社（以下、アルフレッサ ホールディングス）及びキッズウェル・バイオ株式会社（以下、キッズウェル）とバイオシミラーに関する事業に取り組んでおり、現在、新規バイオシミラー医薬品の細胞株構築の共同開発を順調に進めております。更に、開発中のバイオシミラーのライセンス、および新たなバイオシミラー製品の創出に向けて、国内外の製薬会社との協業検討を進めております。また、バイオシミラー以外では、DoppeLib®(*)や当社CMC（Chemistry, Manufacturing and Control）力を生かした新薬関連の案件創製に向け、スタートアップを中心に取引候補先企業との協議を進めております。2026年９月には株式会社FRONTEO（以下、FRONTEO）との間で、AI技術を活用した二重特異性抗体医薬品の創出を目的とする共同研究契約を締結いたしました。本共同研究では、FRONTEOのKIBITによる仮説検証と当社独自のDoppeLib®での抗体創製を直結させ、新たな抗体医薬品候補の創出及び導出を目指してまいります。

当第３四半期累計期間における当社業績につきましては、売上高406,975千円（前年同期比37,159千円増加）、研究開発費561,423千円（前年同期比24,774千円減少）、営業損失736,663千円（前年同期は805,347千円の営業損失）、経常損失737,211千円（前年同期は807,411千円の経常損失）、四半期純損失739,641千円（前年同期は800,253千円の四半期純損失）となりました。研究開発費につきましては、主に臨床開発関連費用の計上額が前年同期よりも減少したことで、営業損失、経常損失及び四半期純損失はともに前年同期比で赤字幅の縮小となりました。

当第３四半期累計期間におけるセグメント別の活動概況は次のとおりです。

① 創薬事業

・創薬パイプライン（導出品）

PFKRはGタンパク質共役型受容体の１種であるCX3CR1を標的としたヒト化抗体であり、当社が国立精神・神経医療研究センターと共同研究を進めてきた治療用候補抗体です。2024年11月に旭化成ファーマ株式会社（現　旭化成セラピューティクス株式会社）との間で、ライセンス契約を締結し、同社では今後の前臨床試験入りに向けた準備が進められております。なお、同社との契約においては、開発の進捗に伴うマイルストーンが設定されており、マイルストーンが達成された場合には、当社は契約で定められたマイルストーン収入を得ることとなります。

・創薬パイプライン（自社開発・導出候補品）

CBA-1205については、日本国内においてCBA-1205の臨床第１相試験を実施しております。本治験の主目的は、がん患者さんにおけるCBA-1205の安全性と忍容性の評価です。前半パートは固形がん患者さんを対象とし、後半パートは肝細胞がん、メラノーマ及び小児がん患者さんを対象としています。前半パートの患者登録は終了しており、CBA-1205の30 mg/kgまでの投与用量において、高い安全性が確認されております。また、前半パートに登録されたメラノーマ患者さんにおいて、腫瘍縮小を伴うSD（安定）評価が４年を超えて継続した症例を確認しております。後半パートにおいては、肝細胞がん及びメラノーマ患者さんの登録が完了し、データ解析を実施中です。前半パートと同様にCBA-1205の高い安全性が確認され、DLK1の発現が確認された肝細胞がん患者さんにおいて、30%以上の腫瘍縮小

（部分奏効）が確認されております。現在は、小児がん患者さんの登録を進めており、スクリーニング検査においてDLK1の発現が確認された小児がん患者さんを対象とした安全性と忍容性の評価を実施中です。これまでに実施したスクリーニング検査では、DLK1の発現が高い頻度で確認されております。また、初期用量コホートの安全性評価は完了し、現在は高用量コホートにおける安全性評価を実施中です。

CBA-1535につきましては、日本国内において固形がん患者さんを対象とした第１相試験を実施しています。現在、CBA-1535単独投与による安全性及び忍容性の評価が進行中であり、これまでのところ、開発上の懸念を示すような副作用は観察されておりません。2026年６月からは前半パートにおける最終コホートの投与 を進めております。CBA-1535については、競合開発状況等を考慮し併用パートを実施せず、単剤パートの試験データでの導出等の取り組みを優先した事業活動を進めてまいります。

PTRYは、CBA-1535のT cell engagerとしての機能に免疫チェックポイント阻害機能 を加えることを期待したTribody®(*)抗体であり、初期の動物モデルを用いた評価では強い抗腫瘍効果を示しております。本プロダクトについても、CBA-1535の開発状況によっては前臨床段階でのライセンスアウトの可能性が期待できることから、早期の事業化・臨床開発入りが期待できる製薬企業への導出を優先することとしております。

PCDCはヒト化抗CDCP1抗体の薬物複合体として、抗体薬物複合体（ADC）用途を中心として導出活動に取り組んでおります。世界的にADCへの注目が高まる中、現在、ADC技術を保有する製薬企業等への導出活動を進めております。

その他、当社ではPXLR等の探索段階の複数の創薬プロジェクトの導出活動を進めると共に、mRNA×Tribody®での共同研究を進めるなど、新たなパイプライン創出に向けての自社研究およびアカデミアとの協業を積極的に進めております。

・IDDビジネス

当社では従来推進してきた創薬シーズの創出と知財化を行うことによる新たなパイプラインの拡充と導出機会の探索等に加え、抗体創薬における技術力やノウハウを生かしたIDDビジネスにより収益性を高めていくことを目指しております。IDDビジネスでは、新規の創薬研究やバイオシミラー開発における創薬スタートアップや製薬企業等との新たなコラボレーションの推進 に注力しており、当第３四半期累計期間においては、Axcelead Drug Discovery Partners株式会社との業務提携の下、新たな案件がスタートしております。また、今後のIDDビジネスにおける重要技術となる当社の独自二重特異性抗体作製技術「DoppeLib®」は、多数の抗体の組み合わせを効率的かつ網羅的に作製・評価し、有望なバイスペシフィック抗体候補を探索する独自のハイスループットスクリーニング技術です。膨大な抗体の組み合わせから有望な抗体候補を効率的に探索できることを強みとしており、製薬企業との共同研究等への展開と、本技術の紹介活動を進めております。2026年９月にはFRONTEOとの共同研究契約を締結し、同社のAI創薬支援サービス「Drug Discovery AI Factory（DDAIF)」による新規標的探索と「DoppeLib®」による抗体候補の創製・検証を組み合わせた研究を開始いたしました。複数の研究テーマについて共同研究を実施のうえ、2027年度中にバイスペシフィック抗体医薬品候補を創出し、獲得された抗体医薬候補については、共同開発や製薬企業等への速やかな導出を目指します。また、本共同研究を通じて得られる知見や成果については、当社のIDDビジネスへの活用も想定しており、当社の中長期的な競争力および収益力の強化につながるものと考えております。

以上の結果、創薬事業における当第３四半期累計期間の業績は、臨床開発の進展により561,423千円（前年同期比24,774千円減少）の研究開発費を計上、セグメント損失は561,423千円（前年同期は586,198千円のセグメント損失）となりました。

② 創薬支援事業

創薬支援事業は、安定的な収益確保に資する事業であり、当社独自の抗体作製技術プラットフォームを活かした抗体作製や親和性向上等の業務、タンパク質精製技術を中心としたタンパク質調製業務を受託し、小野薬品工業株式会社、中外製薬株式会社といった国内の主要製薬企業を中心にバイオ医薬の研究支援を展開しております。顧客企業からは当社の技術サービス力をご評価いただいており、当社収益基盤の安定化のための取り組みを継続して推進しております。

また、アルフレッサ ホールディングス及びキッズウェルと進めるバイオシミラーの細胞株構築の共同開発から生ずる収益についても、本事業の収益として計上しております。

創薬支援事業における当第３四半期累計期間の業績は、製薬企業向けの研究支援の売上高が減少・バイオシミラー関連の売上高が拡大した結果、売上高は406,975千円（前年同期比37,159千円増加）となり、セグメント利益は235,770千円（前年同期比31,604千円増加）、セグメント利益率は57.9%（目標50%）となりました。

(*)「DoppeLib」は日本・米国を含む計４ヵ国、「Tribody」は日本における登録商標です。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が増加したことにより、前事業年度末に比べ105,798千円増加の1,833,303千円となりました。

（負債）

当第３四半期会計期間末における負債の残高は329,797千円となり、前事業年度末と比較して275,643千円減少いたしました。これは主に、社債が減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第３四半期会計期間末における純資産の残高は1,503,506千円となり、前事業年度末に比べ381,441千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月10日に発表いたしました2026年12月期の業績予想に変更はありません。
なお、現時点において、中東情勢に係る当社事業への影響は軽微となる見通しです。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第３四半期会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,026	1,287,038
売掛金	71,996	25,974
棚卸資産	49,412	83,867
前渡金	135,015	160,229
未収消費税等	29,520	24,888
その他	55,726	76,220
流動資産合計	1,546,698	1,658,217
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	250,121	253,975
減価償却累計額	△213,781	△214,364
機械及び装置（純額）	36,340	39,611
工具、器具及び備品	79,857	77,699
減価償却累計額	△79,857	△77,699
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	36,340	39,611
投資その他の資産		
敷金及び保証金	128,191	128,196
長期前払費用	16,274	7,278
その他	0	0
投資その他の資産合計	144,465	135,474
固定資産合計	180,806	175,086
資産合計	1,727,504	1,833,303

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第３四半期会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,442	31,481
短期借入金	86,700	76,000
未払金	82,517	88,648
未払費用	14,555	11,970
未払法人税等	12,553	18,974
契約負債	130,329	41,004
預り金	10,787	5,834
流動負債合計	374,885	273,915
固定負債		
資産除去債務	55,554	55,882
社債	175,000	－
固定負債合計	230,554	55,882
負債合計	605,440	329,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,523	1,653,339
資本剰余金	2,025,797	2,593,614
利益剰余金	△2,003,555	△2,743,197
自己株式	△292	△310
株主資本合計	1,107,473	1,503,446
新株予約権	14,591	60
純資産合計	1,122,064	1,503,506
負債純資産合計	1,727,504	1,833,303

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	369,815	406,975
売上原価	165,648	171,204
売上総利益	204,166	235,770
販売費及び一般管理費		
研究開発費	586,198	561,423
その他	423,315	411,009
販売費及び一般管理費合計	1,009,513	972,433
営業損失（△）	△805,347	△736,663
営業外収益		
受取利息	2,332	3,021
為替差益	－	1,307
その他	142	155
営業外収益合計	2,475	4,484
営業外費用		
支払利息	2,899	888
株式交付費	1,635	4,144
その他	4	0
営業外費用合計	4,539	5,032
経常損失（△）	△807,411	△737,211
特別利益		
新株予約権戻入益	9,588	－
特別利益合計	9,588	－
税引前四半期純損失（△）	△797,823	△737,211
法人税、住民税及び事業税	2,430	2,430
法人税等合計	2,430	2,430
四半期純損失（△）	△800,253	△739,641

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第３四半期累計期間において、新株予約権の権利行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ567,816千円増加し、当第３四半期会計期間末において、資本金が1,653,339千円、資本剰余金が2,593,614千円になっております。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	1,235千円	7,667千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注１）	四半期損益計算書計上額（注２）
	創薬事業	創薬支援事業			
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	－	126,704	126,704	－	126,704
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－	243,111	243,111	－	243,111
顧客との契約から生じる収益	－	369,815	369,815	－	369,815
外部顧客への売上高	－	369,815	369,815	－	369,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	－	369,815	369,815	－	369,815
セグメント利益又は損失（△）	△586,198	204,166	△382,032	△423,315	△805,347

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注１）	四半期損益計算書計上額（注２）
	創薬事業	創薬支援事業			
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	－	95,128	95,128	－	95,128
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－	311,847	311,847	－	311,847
顧客との契約から生じる収益	－	406,975	406,975	－	406,975
外部顧客への売上高	－	406,975	406,975	－	406,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	－	406,975	406,975	－	406,975
セグメント利益又は損失（△）	△561,423	235,770	△325,653	△411,009	△736,663

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。